

ユーロ圏内の経済不均衡についての再考

国際金融情報センターブラッセル事務所駐在員 橋本 択摩

長いバカンスが明けて

9月に入ると、車や街ゆく人の数から、ブリュッセル市内に人々が戻ってきたことを強く実感する。7月下旬から8月にかけて、羨ましいことに多くの欧州の人々はたっぷりと休暇をとるため、観光地を除いて街は閑散とする。EU官僚など外国人の多く住むブリュッセルでは、出身国へ帰国する人が多いため、その傾向は非常に強い。南欧を中心とする一連の債務危機、そして7月23日に発表された欧州銀行セクターにかかるストレス・テストまでの騒ぎが嘘のように、夏の時期には政治・経済の動きが止まり、ニュースも激減する。債務危機が本格化した春頃は、「ユーロ発足以来の危機」とか叫ばれたりもしたが、やはり「休む時は休む」のである。どんなときもこの鉄則は曲げることはない。

とはいえ、バカンスによってそれぞれがリフレッシュをすることはできるが、欧州に横たわる課題が解決できた訳ではない（当然だが）。今年前半に多く露呈した欧州における問題に対しては、夏のインターバルを挟んで今後も継続して取り組まなければならない。9月7日、フランスにて年金改革反対デモが行われるなど、緊縮財政、構造改革への取り組みに対する反発は早速始まった。スペインでも労働市場改革に対する労働組合の反発は強く、今年後半は各国政府の政策実行力が試されることになりそうだ。

財政再建でさらに拡大する域内経済不均衡

欧州経済全体をみて、最大の課題はやはり域内経済不均衡の是正であろう。この問題については同誌5月号でも紹介したが、統一通貨ユーロを保有している国家間での経済力格差が顕著となっている。10年4-6月期の実質GDP成長率は、ドイツが前期比2.2%と力強い成長をみせ

た一方、南欧のスペイン、ポルトガルは同0.2%にとどまり、ギリシャに至っては同▲1.5%のマイナス成長となった。失業率をみても、10年7月までの一年間でドイツが7.6%から6.9%まで低下したのに対し、住宅バブル崩壊の後遺症に苦しむスペインでは、18.4%から20.3%に上昇している。

そして悲しいことに、経済の低迷が顕著となっている南欧諸国ほど、厳しい財政再建が求められている。5月に南欧各国政府が発表した公務員給与カット、消費税の引き上げ等の緊縮財政政策は確実に遂行されており、経済へのマイナスの影響はこれから本格化するとみられている。したがって、4-6月期にみられたような、南北の経済格差は今後も継続することは間違いない。しかし、長期的にみて南欧諸国の競争力強化のためには、短期的な低成長は避けては通れない道であり、これは受け入れなければならない。

結局、EUの現実的な妙策は浮かばない・・・

問題なのは、こうした域内経済不均衡をEU全体として是正する措置がないことである。6月の欧州理事会では、この問題についても議論され、域内不均衡を評価するための指標を開発することで合意した。しかし、指標を用いた監視体制の構築だけでは、問題解決には至らないことは明らかである。欧州経済政府の創設、域内財政移転の実施については、最大の資金拠出国ドイツの根強い反対がある。

こうしたユーロ圏内における経済成長の格差は、欧州中央銀行による金融政策を非常に難しくしている。トリシェ総裁は米国の諸州間の経済力格差を引き合いに出すが、米国と欧州は、労働力移動および財政調整の容易さの点で大きく異なるため、簡単に比較はできないだろう。